



Management

**国土交通省****「国土交通省登録資格」を追加  
13の民間資格を登録し計366に**

2月13日、国土交通省は「国土交通省登録資格」に新たに13の民間資格を登録し、登録資格の総数は366となりました。この「国土交通省登録資格」は、一定水準の技術力等を有する民間資格を登録し、点検・診断等の業務において、その資格保有者を総合評価落札方式で加点評価することなどにより、地方公共団体等でのさらなる活用に向けた周知を目的に、2014年度より導入されています。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08\\_hh\\_000939.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000939.html))



Management

**全国建設業協会****『建設業社会貢献活動事例集』を刊行  
地域建設業界の奮励する姿を紹介**

2月8日、全国建設業協会は、『令和4年度 建設業社会貢献活動事例集』を刊行しました。本事例集は、全建が2022年7月に実施した「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」において顕彰した、各建設業協会・支部並びに会員企業が行った優れた社会貢献活動等を、事例集として取りまとめたものです。地域建設業界の、社会的責任(CSR)に取り組んでいる姿や、災害発生時に日夜奮励している姿が紹介されています。

(<https://www.zenken-net.or.jp/contribution/list/>)



Analyze &amp; Census

**国土交通省****建設工事受注動態統計調査を公表  
前年比で公共は減少、民間は増加**

2月10日、国土交通省は建設工事受注動態統計調査(令和4年計分)を公表しました。それによると、2022年の受注高は114兆1,226億円(前年比7.1%増)となり、このうち元請受注高は75兆2,267億円(同7.2%増)、下請受注高は38兆8,959億円(同6.8%増)といずれも増加しています。また、元請受注高のうち公共機関からの受注高は21兆3,447億円(同1.7%減)、民間等からの受注高は53兆8,820億円(同11.1%増)でした。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001586386.pdf>)



Management

**国土交通省****公共工事設計労務単価を決定  
全職種単純平均で5.2%の引き上げ**

2月14日、国土交通省は2023年3月から適用する公共工事設計労務単価を発表しました。それによると、今回の決定により、全国全職種単純平均で前年度比5.2%引き上げる、としています。また、必要な法定福利費相当額を加算するなどの措置を行った2013年度の改訂から、11年連続の引き上げにより、全国全職種加重平均値が22,227円(2012年度比で65.5%増)となっています。主要12職種の平均値は、前年度比5.0%の引き上げで20,822円(2012年度比で65.5%増)となっています。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo14\\_hh\\_000001\\_00130.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00130.html))



Analyze &amp; Census

**建設業情報管理センター****「建設業の経営分析(令和3年度)」を発売  
各利益率は横ばい又は低下傾向**

2月16日、建設業情報管理センターは「建設業の経営分析(令和3年度)」を発売しました。それによると、近年、各利益率は上昇傾向を示し財務体質は概ね健全化の方向に向かっていますが、2021年度においては横ばい又は低下傾向を見せており、その理由として資材高騰や、近年増加を続けていた政府建設投資額が前年度から減少したことによる影響が挙げられています。また、資本金階層別に比較すると、総じて大規模な階層ほど各指標に優位性がみられる、としています。

(<http://www.ciic.or.jp/course/bunseki/>)



Analyze &amp; Census

**厚生労働省****22年の労働災害発生状況を公表  
建設業での死亡者数は274人**

2月16日、厚生労働省は2022年労働災害発生状況(速報値)を公表しました。それによると、死亡災害の発生状況は、全体では747人(前年同期比71人減、8.7%減)、事故の型別発生状況別では、墜落・転落が222人とトップになっています。なお、建設業の死亡者数は274人(同5人減、1.8%減)となっています。また、休業4日以上の死傷者数は、全体では259,938人(同116,782人増、81.6%増)、建設業は16,617人(同1,116人増、7.2%増)となっています。

(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei11/rouesai-hassei/>)

